

提 案 の 概 要

施設名：名古屋市総合社会福祉会館

団体名：社会福祉法人名古屋社会福祉協議会

1 管理運営全般について

①施設管理運営の基本方針等

理 念

本会が運営することによるメリットを最大限活かし、市民の福祉の向上に寄与します

基 本 方 針

- 1 誰もが利用しやすい『安心』『安全』『快適』で『便利』な会館にします
- 2 公平・平等な対応に努めるとともに、効率的かつ適正に管理事務を遂行します
- 3 会館管理業務を通じて福祉の増進を図ります

②管理運営体制（職員配置及び人材の確保・育成計画等）

職員配置及び人材の確保

以下の配置により、開館時間中、常時2名以上の体制を確保します。

○管理責任者（専任）

- ・本会の基幹的職員であり、社会福祉士資格又はこれに準ずる経験を有する職員である一般職員を1名配置します。

○その他必要な職員

- ・専任の日常清掃スタッフを毎日日中に1名、専任の受付スタッフを平日夜間に1名、土・日（全日）は1～2名配置します。
- ・その他、平日日中において、本会事務局の臨時職員が受付業務、会館環境整備業務を兼任します。

○人材確保の考え方

- ・管理責任者は、一般職員を確実に配置します。
- ・高齢者や障がいのある方の就労促進に貢献するため、受付、日常清掃のスタッフにはシルバー人材センター会員への委託もしくは障がいのある方を雇用して配置します。

人材の育成計画

会館管理業務に従事する職員やスタッフには、管理業務に直結する研修以外にも福祉に携わる専門職としての基本的な資質の向上に資する研修を実施します。

○管理責任者（一般職員）対象の研修

階層別研修（主に組織運営等に関するテーマ）、苦情対応研修 など

○その他の職員を含む全職員対象の研修

人権研修、認知症の理解を深める研修、障害者差別解消に関する研修など

③利用促進及び利用者の満足度を高めるためのサービス向上計画

以下のサービスによりリピーターや新たな来館者の拡大、利用率アップを目指します。

○サービス向上の取り組み

- ・安定したインターネット環境の提供【拡充】
- ・SNSを活用した情報発信の実施【新規】
- ・設備の一斉点検の実施【新規】

- ・ふらっと来館したくなる掲示コーナーの設置 【新規】
- ・部屋利用している団体の活動の支援【新規】
- ・荷物発送サービス（宅配発送サービス）の実施【新規】 など

○利用者の意見を反映させる取り組み

- ・ご意見箱の設置 【拡充】
- ・満足度調査の実施（年１回） など

2 施設管理の実施計画について

①施設保全管理の考え方と取り組み

- ・日常的な管理については、「安心」「安全」「快適」な会館であると感じていただけるよう、利用者の協力も得ながら、事務局職員全体で施設の万全な保全管理に努めます。
- ・定期清掃や定期点検については、仕様書の定めに沿って確実に実施します。

②安全管理及び災害防止対策（防災・防犯、緊急時の対応、非常災害発生時の対応等）

来館者の安全を第一に考え、災害や事故等があった場合には、適切な救急措置や安全措置をし、来館者の安全確保を図ります。また、非常時に備えて、日ごろから北区役所や防災センター（警備員室）と連携を図るほか、訓練や研修に参加します。

- ・事務室に異常を知らせるための緊急通報ボタンを７階各部屋に設置
- ・既存の地震津波警報機（音声のみ）に、光で知らせる装置を増設

③その他（会計管理、情報管理、苦情処理等）

- 会計管理 社会福祉法人会計基準ならびに本会諸規程に則って適切に管理するとともに、会計事務の実施状況についてチェックする体制を構築します。
- 情報管理 個人情報と確実な保護に努めるとともに、情報公開については、個人のプライバシー等に配慮しつつ、本会諸規程に則り原則公開します。
- 苦情処理 来館者からの苦情を貴重な声として捉え、思いを正確に傾聴し受け止めるとともに、業務改善・サービス向上の好機と捉えて迅速に対応します。

3 収支計画について

① 管理運営にかかる費用等

人 件 費

24,420 千円（５年間計）

- ・管理責任者１名分の給料、諸手当、共済費及び退職給与引当金を計上しています。
- ・給与等は、過去の担当者（一般職員）の平均を基準に積算しています。

管 理 費

122,110 千円（５年間計）

○受付業務、日常清掃に要する経費（業務委託費）

現行単価に基準にして積算しています。

○日常清掃・定期清掃に要する経費（業務委託費）

現行単価に基準にして積算しています。

○警備業務、設備保守業務（業務委託費）…北区役所と同じ業者と委託契約をする項目

令和４年度の契約金額を基準にしつつ、過去３年間の増加額を加味、上乘せしてしています。

【参考】令和４年度 警備費 前年度比 490,000 円増、

空調設備保守経費 前年度比 310,000 円増

○その他の経費（租税公課、雑費を除く）

過去３年の実績額を基準に積算しています。